

平成 30 年度第 2 回
神奈川県地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所評価委員会
議事録

(会議の公開・非公開の決定、傍聴人の入室について)

運営要綱、傍聴要領に基づき、今回の会議は公開とし、傍聴人の入室を許可した。

議題 1 業務実績評価書（案）について

県が資料 1、2、3、参考資料 1、2 を説明した。

引き続き、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所（以下、「K I S T E C」）が当日配布資料 1 を説明した。

【質疑応答】

○國分委員

県評価（案）の小項目 18、業務実績のところの「（1）業務の適切な見直し」について、一つ目のポツは県でも評価しているようだが、二つ目のポツの「業務内容と、運営方法の見直し的手段…」については、年度計画には記載がないので、あまり考慮しなかったという先ほどの県の説明だったが、記載がないということは、計画を上回って実施したということではないか。もともとの計画にないことを、積極的に実施して合理化をしたというところは、高く評価すべきではないか。

また、評価中のコメントには、第 3 段落の情報化の推進のところで、「初期トラブルを収束させたことは評価できる」の次に「システムの改良につなげる取組にまでは至っていない」と記載している。しかし、新規導入してすぐのシステムについて改良していないから評価を下げるというのはどうか。システムの改良点は、普段の見直しの中で初めて出てくることであり、改良点を放置したならマイナス評価とだとしても、改良をしていないからというのはここでは評価を下げる理由にならないのではないか。

それから、小項目 19 については、K I S T E C から今年度になりきちんと競争的資金を獲得できたという報告があったが、平成 29 年度はそのための準備を着々と行っていたということだと思う。県評価コメントには、新規獲得までには至っておらず、と記載があり、これは結果が伴っていないということだと思うが、しっかり取り組んでいたのではないか。

あとは小項目 20 だが、年度計画の 2 の、二つ目のポツでは「重複する機能に関する定期的な見直しと改善を行う」と記載があって、これを行った結果が今回の成果に結びついているのだと思う。しかし、県評価コメントには、「課題抽出の段階か

らまだ実施できる余地を残している」とあり、確かに課題はまだ残されているものもあるかもしれないが、すぐに解決できるものとそうでないものがあるので、優先順位を立てて初年度に実施したということではないか。それを、まだ課題が残されているというだけで、評価を下げる必要はないのではないか。

○田中委員長

今、國分委員からのご指摘、ご意見があったが、県側で考えや話しておくべき背景などがあれば何うが、いかがか。

○県・山崎産業振興課長

小項目 18 については、SWOT 分析により、産業技術センター時代からの大きな懸案であった特殊材料ガスを利用した技術支援の撤退という大きな判断を行っており、評価案を作成した時点で我々は詳細内容を把握していなかったが、内容としては評価できると考えている。

○堀委員

先ほど県からは、実績とプロセスの両面から評価しており、両方そろわないとなかなか良い点を取りづらいような尺度で評価したということだったが、今回は法人の立上げ時ということもあって、プロセス重視の部分と、実績重視の部分があるのではないか。例えば、小項目 20 では、課題抽出をして、たいていの場合は大きいところから潰していくわけだが、その時間のスケール中でどこをどう潰していくかは経営判断でもあるし、すべてを時間の中で納めないと成果が得られないというわけではないので、そういったことも配慮すべきと思った。あとは、競争的資金の獲得について、時間スケールの言うと、プロセス重視で見るべきではないか。

項目によっては実績が出るまで少し時間がかかるというところや、確実に歩み寄っているところを、項目ごとに、実績かプロセスか、状況に応じて少し配慮する方がよいのではないかと思った。

○橋本委員

難しいところだと思うが、県の言うこともわからないこともない。というのは、初年度から素晴らしい実績が上がっており、多分私が理事長だったらここまでの数字を無理してあげないだろうと思うような実績であるからである。非常に失礼な言い方をすると、若干目先の数値を追いかけ過ぎており、とりあえず初年度だから、非常にいい数字を出したいという、そこに力点が置かれていたような印象。

その中で、県でも何点か指摘しているが、もう少し中長期的な視野、5年なら5年という計画の中の初年度として、何をすべきだったかというところが少し弱かつ

たのではないか。初年度だからとにかくみんな頑張ろうという、根性論的にみんな
でしゃかりき頑張ろうという雰囲気があったような気もする。

一人一人の収益を上げていくことは、とても重要なことだが、やはり人材という
のは、人数的にも、質的にも限られている。よって、今後を考えたときに、安定し
て収益を上げていくために、今後、どういう人員配置をしなければならないとか、
もっと嘱託社員、非常勤を入れて常勤の負担を少なくする、そういう、人員構成を
考慮しながら業務を当てはめていくとか、来年、再来年に息切れしないための体制
づくりという点で、少し弱かったと感じる。

ただ、やはり法人の初年度として、モチベーションを上げるためにも、とにかく
いい数字を残そうという、それが民間の感覚で言えば当然だと思う。そういう意気
込みとか、そのパワーを評価する面も必要で、失礼な言い方をすると公務員の発想
ではないかもしれないが、それだけの意気込みをもって頑張ったっていう、その
ところを評価するという見方も必要なのではないか。

○K I S T E C ・ 馬 来 理 事 長

橋本委員が仰った内容は、参考になるご指摘だと思う。ただし、K I S T E C の
行動指針を策定する際に中堅層の職員から上がってきているとおりに、公設試のフロ
ントランナーを走りたいと我々は考えており、それを初年度からある程度見せてい
きたかった。また、対県の観点でいくと、県の上層部も、議員も、周りのステーク
ホルダーも、公益財団法人と公設試を統合した全国的に事例のない地方独立行政法
人の1年目に注目をしているので、実績を出すということは、今後の経営を考える
上で、それから、K I S T E C 職員が仕事をしやすくなるという観点からも、非常
に大事だろうということもあって、確かに仰るとおりに頑張りすぎたきらいは、否
めないところがあると思う。

前回の評価委員会でも話したが、2年目が厳しいのではないかと心配を持ってい
た。ただ、我々の組織はある程度実力がついてきており、淡々ととは言わないが、
ある程度の頑張りで、昨年度の成果に近い形は継続できるのではないかというよう
にもなってきている。しかし、中長期的に布石がしっかり打てたのかということ
を考えると、大事なものについては布石を打ってきたつもりではあるが、残されて
いることもあるのはご指摘のとおりである。本当はもう少し、中長期的な布石に力
を置いた方が、長い目でみたらよかったかもしれないと、振り返ることは確かにあ
る。ただ、我々としては、結果的に言うところではよかったと思っている。ここは難
しいところで、判断はもう少し先へ、一期終わったときにご評価いただきたい。

○橋本委員

やはり息切れすることは一番心配で、いかに継続的に良い成績を上げられるかが

重要になるという点でいうと、もう少しアクセルをゆるめながら、息切れしない体制をどうやって作っていくのか、一人一人の負担増ではなくて、常勤職員が十分に余力を持ちながらいい成績を上げられる体制、継続性のある体制をつくるという考え方も、とても重要だと考える。

ただ、社長であれば、これだけ頑張ったことに対しては、S評価を付ける。その意気込みや、実際にあげた数値の大きさは、いろいろ問題があるにしても、まずは評価すべきと思う。

○田中委員長

委員のご意見にもあったが、緊急度と中長期的な視点を勘案して、重要度の高い案件から取り組むというのも、大切なことである。

また、中期計画の5年間の目標に向けて、その計画を年度で落としてきたときに、必ずしも、いつも45度線で実績が達成できるとは限らない。よって、あまり先駆けをしてしまって、息切れをしてしまうのも、限界効用逡減となり心配であるが、一方で、物事によっては実績がでるまでに時間のズレ、年度の跨りがあって、初年度はなかなか芽が出ないが、仕込みをしていくことによって、2年目3年目から芽が出て実がなっていくというケースもあるので、なかなか手綱の締め具合が難しいのだろうと思う。

○朝日委員

中身のすべてを理解しているわけではないので、的外れな意見になるかもしれないが、数値目標を置くことの難しさを感じている。数値目標を置くと、その数値目標の質的なところをどう評価していくのが課題になるのだろうということを思いながら話を聞いていたが、ただ、やはり一度置いた数値目標に対して、大幅に過達している小項目1、10、12については、それに向けて頑張った職員のことを思うと、ちょっといかがかというふうには感じた。

例えば小項目1のところ、スピード感がないとの県のコメントがあるところ、スピード感も質的なものだとは思いますが、当初の目標にそういったスピード感が入っていたのかということと必ずしもそうではなかったところを思うと、今年度の評価としては、評価されてもいいのではないかと思った。

あとは、K I S T E Cから説明のあった、公設試の収入に関する調査結果について、職員あたりの収入をまとめたデータについては、非常に重要だと思ったが、これだけを見ると本当に素晴らしい結果を出せているように見える。これはどのように理解したらよいか。

○K I S T E C・馬来理事長

これは、技術支援収入と外資収入という形でまとめており、それぞれの公設試の実力値、競争力を表している数字として重視している。なぜならば、技術支援収入というのは、主には受託研究と依頼試験、その他機器利用などがあるが、神奈川だけで実施しているわけではなく、近隣で言えば、東京都が大々的に実施している。それから、例えば、西だと静岡県も実施しているが、そういう中でわざわざ神奈川県に頼むというのは、やはり「この人がいるから」とか、「神奈川県が一番お客様に対して丁寧に対応してくれている」、「神奈川しかできない」、そういうことだろうと思っている。

それから、外資は競争的資金が中心だが、公募型の競争的資金に勝ち残って外資がとれるというのは、その中身が優れているということで、競争力があるということを反映している。

件数は、小さな案件も大きな案件も全て1件となってしまうので、金額が一番わかりやすい。技術支援収入と外資収入額は、誤魔化しようがない指標であるため、これを重要視している。

総収入だけで見ると職員数が影響してしまうが、1人当たり収入額でいうとK I S T E Cは1番である。2番目は群馬県で、技術支援収入だけでいうと、1人当たり収入額は我々より多いぐらいである。一方で、外資の収入は、K A S Tと一緒に上がったという強みがここに出ており我々の方が多い。ただし、群馬県は非常によく頑張っておられるので、大きな外資を獲得することになると、我々も頑張らなければこれは逆転する可能性もある。

ここでは技術系職員について1人当たり収入額を出しているが、前回の評価委員会でもお話したように、我々は、事務方も含めた総員1人当たりの技術支援収入と外資収入、これを指標とすると、全体の経営効率や組織としての競争力がわかって捉え、重要視する数字にしていきたいと考えている。

○朝日委員

中期計画のそれぞれの方策を実現した結果が、こういった指標で見られることは非常にいいのではないかと思う。

○K I S T E C・馬来理事長

数値目標は、「研究開発」のところも件数などで設定しているが、基本的にアウトカムは収入なので、目標値も最初から収入額で書ければ一番よかったと思うが、正直言うと、中期計画を立てる中でお金の事は書きたくないという気持ちはあった。これを迂闊に書いて、それに縛られたくないという意見も内部的に強かったし、県側からも、数字を書くべきであるという強い指導もなかったので、数値目標をこうした収入額ではないものにしてきた。

理事長になったときに、収入額を基本的数値目標として経営指標にして運営したいと思って、これまで実施してきたが、計画上の数値目標になっていないので、実績として書き入れなかった。

○遠藤委員

収入額を経営指標として設定しているとのことだが、小項目 20 について、計画に「運営コストを鑑みた定期的な見直しと改善」とある。収入だけではなく、費用も含めてどうかという形で経営評価していくべきではないか。

○OKISTEC・馬来理事長

それは仰るとおりで、経営のことを考えると、支出のところも当然考えている。前回の委員会でも少し説明したが、無駄な支出は極力、押さえようというのは基本で、特に、今回、目的積立金を 1 億 9500 万ぐらい積み立てられたのは、人件費を定数枠分全部使わなかったためである。拙速な人員補充をおこなわずに、補充していない部分はみんなで頑張って成果はきちっと出そうという方針で運営を行ったが、支出という観点では人件費の支出減に繋がった。

それから、例えば、リース機器の買い取りを行って、リース代の後年度負担を減らすなど、幾つかの取組を行っている。また、先ほど橋本委員からもお話があったが、採用について、常勤の職員を採用するだけでなく、いろんな形の雇用形態で雇用を行い、常勤職員の負担を軽減するなど、そうしたことについても配慮してきたつもりである。

○遠藤委員

それが県への報告のときにうまく説明し切れなかったもので、こういう評価につながったのではないか。

○OKISTEC・馬来理事長

県に評価していただくにあたって、我々サイドから見たときに、正しいと思われる評価をしていただくための努力が、今回足りなかったというのは、県からの評価をいただいて非常に感じている。

31 年度の年度計画を作成する時には、書き方をよく考えて、県と我々の評価ができるだけ一致するような形の対応をしていかなければいけないと思っている。

○遠藤委員

小項目 20 については、他に「重複する機能に関する定期的な見直し」を年度計画で挙げている。重複を 1 つにすればコスト削減になると思うが、これを評価しよう

と実績を見ると、その重複部分の解消はできなかったというように見えるが、どうなのか。

OKISTEC・馬来理事長

ここには十分書ききれていないが、当日配布資料1に記載してあるのは、例えば、引張試験という試験があるが、これについては、旧KASTと産技センターとで両方とも実施していたので、産技センターの方に統合したとか、それから、ある研究プロジェクトについては、本来ならば溝の口で立ち上げているところだが、溝の口だと場所代がかかるので、海老名の研究室に立ち上げたなど、個別に幾つか実施している。

○遠藤委員

数値的な説明はできるのか。

OKISTEC・馬来理事長

金額がいくらか、というのは書けないこともない。

○遠藤委員

県への説明の時には、数値的にこれだけ削減できた、といった内容を書かなかったのか。

OKISTEC・馬来理事長

うまく書けていない。積み上げていくと、結構な金額が積み上がるはずではあるが。

○遠藤委員

そのあたりについて、組織としてうまく説明することができていなかった結果が、こういう評価になったのではないか。

OKISTEC・馬来理事長

仰るとおりである。そもそも、年度計画を立てる段階で、結果とプロセス両方が評価できるように、県側としっかり調整しなければならなかった。

我々も、こういう形でここまで個別に評価を受けたというのは、初めてのことであり、県も同様ではないかと思うと、お互いにそういうノウハウが共有できていなかったというところは、反省点だったと考えている。

○田中委員長

業務実績評価というのは、業務実績と評価を文章化するだけではなく、一番肝心なのは、評価される側の構成員に対して、モチベーションにきちんとフィードバックされていくことだろうと思う。県がこう言っている云々ではなく、一番肝心なのは、K I S T E Cの一人一人が、それを受けて、次はどうしていこうというようなやる気に繋がり、足りないところはどこで、これをどうするか考えることが一番大切だと思っている。

先ほど遠藤委員からも、これだけの実績があるのに、少し言葉足らずだったのではないかというご指摘もあったので、そこはまた工夫し、もう少しきめの細かい形にすると、見える化が進むのではないか。

私から1点、少し些末なことだが、小項目12について申し上げたい。先ほど、今日、明日にすぐ結果が出るものばかりではないと申し上げたが、業務実績のところに、神奈川産業振興センター、県信用保証協会等との4者による連携の話がある。この4者連携は様々な経営と技術の一体的支援であるが、これはその後の進展は何かあったか。

○K I S T E C・馬來理事長

まず、モデルケースとなる企業を選んで、4者で連携して支援していこうということで、4者で集まり、まずは3社を支援しようということを決めた。

そのうち1社は、K I S T E Cの製品開発室に入って、K I S T E Cを活用しながら白い髪の毛を黒くする製品の事業化を進めていただいている。ここはベンチャーファンドからも融資を受けており、技術的にもしっかりしているが、マーケティングをどうするかとか、事業承継をどうするかなどの課題があるので、そうした支援を行っていく。

それからもう1社は、特に産業技術センターが、昔から関係のある企業だが、技術力は非常にしっかりしている。これから発展していくという、ちょうどいいタイミングで連携支援を行っていける1社である。

それからもう1社については、旧KAST時代から実施している横浜国大の先生のプロジェクトで、力触覚を伝達するためのチップを慶応大学と共同で開発していて、これが非常に発展性がありそうだということで、慶應大学発のベンチャー企業が立ち上がっているのだが、この企業である。

まずは、これらの3社を、4者連携によりサポートしていこうという形で動き出している。

○田中委員長

なぜこの話をしたかという、これは芽が出ている企業をさらに支援していこう

という取組だと思うが、具体の形で結実するのは、また時間がかかる。

単年度では結果に結びつかないが、2年後3年後に実を結ぶためには、今からやらなければ間に合わないため、その仕掛けの部分の活動というのも、評価をしてもよいのではないかと思ったからである。

また、技術的な支援をしていくのが KISTEC の大きな目的だが、一方で、事業の継続的な発展のために、事業承継のことなども含めた、様々な総合的な支援をしていかなければならないと、感じているところである。

他に、何か意見などはあるか。

○國分委員

先ほど馬来理事長から、頑張っていることに対して評価していただきたいという話があったと思うが、小項目 12 について、神奈川県評価のコメントの 10 行目ぐらいに、「各職員の努力によるものと認められることから法人としての取り組みは、年度計画の範囲内」と記載してある。

職員の頑張りは全所的なものとは区別するという事だと思うが、結局、法人として活動している時に、その活動の基本は、各職員が頑張ることではないか。その頑張りによって、例えば、この技術コーディネート件数について、32 件が 39 件に増えたというのは、その職員の成果だと思う。

組織として求められるのは、職員の努力と成果が比例しなくなった時に、組織として次に何をしようか、今の世の中ではどういうことが求められているだろうか、質的な変化はなんだろうかというのを検討し、PDCA のサイクルのチェック、或いは新しくプランすることで、各職員が努力して実績が上がっていることは評価すべきではないか。これを職員の努力はそのシステムではないっていうことでマイナス評価にするのはかわいそうではないかという気はする。

システムとしてどうかということと、数値目標がどうかという二つの観点で評価しているとの説明だったが、システムが毎年毎年新しい結果を生むものではないと思うので、システムとしてきちんと回っているかどうかは、もう少し長期的な視野で見てもいいのではないか。

それからもう一つは、今後の評価にも関係するかもしれないことである。小項目 1 についてだが、県の評価の第 3 段落目、新規に立ち上げた目玉事業である事業化促進研究について、8 件中 5 件が 10 月採択であり、このことがスピード感が欠けるということだと思うが、この事業化促進研究は大学も関係している事業だったかと思う。大学の研究は、10 月に採択され、そこから準備を始めてその年の最後に開始するという事はまず考えられず、既存の研究に外部資金が付いたので、さらに何かを進めようかという形だったはずである。よって、これは、スピード感ということにはほとんど関係なく、大学側では既存の研究だと思うので、そのスピード感が

評価できないということにはならないのではないかと。

他の省庁の取組でも、10月に採択というのはよくある。今後のこともあるので、一言コメントしておきたい。

○KISTEC・馬来理事長

これについて、少し県の弁護をすると、確かに研究開発のこの事業化促進研究は目玉事業なので、我々としては5月の公募で、採択案件を全て決められれば一番よかった。しかし、本事業は、大学のテーマをぱっと選ぶだけではなく、大学と企業、それからKISTECが3者で、共同研究契約を結ぶという難しいスキームなので、なかなかそのマッチングが難しく、一生懸命、企業や大学にぜひ応募してくださいと声をかけたが、応募数を集めることができなかった。

この事業は、それぞれのプログラムについて大体3年間ぐらい継続するものなので、10月スタートでも残り2年半できるから良いだろうということで、そこからまた再募集して、それなりに自信のあるモデルテーマを8件選んだということである。

件数だけ追って、後で事業化できなかったという可能性が高くなるよりは、時間がかかっても、それなりに自信のあるモデルテーマを採択し、できれば、このテーマの中から、大型の経産省系の競争的資金に申請できるプログラムを作りたいということもあったので、時間がかかってしまったということである。

スピード感が足りないと言われれば、そうかもしれないが、我々としては一生懸命やって、それは認めて欲しいというところもあるので、S評価にさせていただきたいところもあるが、A評価といわれれば致し方ない。確かに、もうちょっと前から実施できていればというところがある。

○田中委員長

時間軸のスタートラインが年度初めの4月1日というわけにはいかずに、仕込みの時間が必要であることから、実施時期がずれ込むというのはあるだろう。よって、そうした部分も含めて、どのような時間軸で事業を実施しているかということの説明があると、県の理解ももう少し深まったのではないかと。

また、公募に手が上がったからそれを全部採択というものではなく、拡張性・発展性の高いものを採択しなければならないので、案件の絞り込みも含めて、逆に拙速になってもいけないかという気もした。

○KISTEC・馬来理事長

計画には書ききれていないが、これは目玉事業であり非常に重要であるため、この件数を少し増やそうということで、今はもう動いている。今年度の評価の時に

は、また書かせていただきたいと思っているが、昨年度のものをそのまま2年も3年も実施していくだけではなく、新規のテーマについても、布石を打っていくということも併せて実施していこうと思っている。

○田中委員長

私の方からもう1点、当日配布資料1の一番最後のページについてだが、下から5行目、予算比5700万円増となっている。私の記憶では、当初、毎年1000万円ぐらいずつ増加させる計画で、これは非常に早く達成した印象である。

○OKISTEC・大屋企画部長

利子収入なども含む全ての収入額の決算額として、収入が5700万、4.6%の増という報告を前回の評価委員会でさせていただいた。

一方、独法が立ち上がる前の平成29年1月20日の第4回評価委員会で、5カ年間の中期計画における予算という資料を示している。その資料では、先ほど馬来理事長から説明した技術支援サービスによる収入と競争的外部資金による収入の予算額が約11億円と記載されている。それで、「予算の考え方」が示しており、毎年、事業費については、統合独法化の効果を生かした効率的な事業執行により、県負担部分については、毎年度1%の削減を見込むとしている。一方、外部研究資金や試験計測等収入を毎年度1%増収することにより、事業費総額はバランスをとるといふ、5カ年間の計画を示している。この計画だと、平成33年度の技術サービスと競争的外部資金の収入額を合算したものは、11億3743万6000円ということになる。

一方、先ほどグラフによりお見せした金額の決算では、11億9200万円となっており、平成33年度の11億3743万6000円を超えている。平成33年度の計画額は29年度に対してプラス3.4%だが、実績として29年度単年度でプラス8.4%を達成しており、最終年度の目標値の倍額を達成したという結果になっている。

よって、記載が確かに不足だったということはあるが、当初の5カ年間の技術サービス支援及び競争的外部資金の収入額に対しては、平成29年度で最終年度分を越えて達成しており、毎年1%を超えている状況である。

○OKISTEC・馬来理事長

補足すると、技術サービス支援は、職員が頑張れば収入を確保できると思うが、競争的資金の方は、特に大型のプロジェクトが取れるか取れないかに影響を大きく受けるので、現在獲得しているものがなくなった時に、代替するものが取れない場合も考えれば、楽観視はできないと思う。

今は、文科省系の予算は比較的獲得できているが、経産省系の競争的資金があまり獲得できていないので、ここを増やしてかないと、楽々5年間の計画を達成でき

るわけではない。そういう意味では、先ほどの事業化促進研究は非常に大事なプロジェクトで、外部資金の獲得と相関係数が高いと思っている。

○田中委員長

細かい質問だが、競争的外部資金の場合に1分の1補助は少ないと思うが、2分の1や3分の2は補助するが残りは自己資金、そういうケースもあるか。

○K I S T E C ・ 馬来理事長

現在申請中の文科省の地域イノベーションエコシステムも、2分の1補助で1.4億円だが、幸いなことに県から研究開発という形で予算をいただいているので十分対応できる。

経産省系の外部資金は全額補助のものもあるが、こうしたものは中小企業を対象とした小さいものが多いので、3分の1などの自己負担について、どうやって予算を配分するかということも考えていかなければならない。

○橋本委員

県では、どういう部署が評価を行っているか。

○県・山崎産業振興課長

私ども産業振興課である。

○橋本委員

何人ぐらいの部署か。

○県・山崎産業振興課長

担当グループの人数は、7名である。

○堀委員

法人の立上げ初年度にしては、大変良い成果が出ているという感想を持っている。心配なのは、橋本委員も仰ったが、ピークアウトをしているのではないかということ懸念している。来年もこの数字を出せるとは思えないというぐらい張り切ったのではと思っており、そうすると、今回の評価がベースになるはずなので、これ以上の成果を来年も求めるということは、もっと努力をしろと言われているのか、もっと長期的な目標値に向かって積み重ねていきなさいと言われているのかが大変重要だと思っている。

暗に短期的な数字を追いかけなくていいと、もう少し仕込みを行い、実績が出な

くても2、3年で大きな成果に繋がるようなことを実施し、それを成果として見るというふうに評価しているのかどうか、そこら辺の姿勢はもう少し県側として示していけないと、次に何に取り組んでいけばいいかが、K I S T E Cとしては判断が難しくなる。

単に、この現状の数値がAだとかBとか、そういう話ではないと思う。次、これよりもどう変わっていった欲しいかがあればいいと個人的には思っている。

何にしても、この評価書はK I S T E C職員に対する、一つの評価になるのだから、次どう頑張りたいのか、そして、現状どう評価しているかは非常に今後の経営にとって重要だと思うので、よくよく考えていただきたいという感想である。

○県・山崎産業振興課長

資料のご説明の際にも申し上げたとおり、全体的には評価している。Bが二つあるが、他はAとSであり、全体の4分の1が最高ランクのSである。事実として法人の自己評価からは評価を下げているが、K I S T E C側の受け取り方のような、実績が低いから評価を下げているというわけではなく、全体的には評価をしたということは、お伝えをしたい。

その上で、特に論点となったのが小項目18、19、20だと思っているが、まず、18については、本日のご議論によりご意見があったことや、我々も実績を把握できてなかった部分も事実としてあるので、そこはもう少しK I S T E C側からも、必要な情報を得たいと思っている。

それから19については、競争的資金がまだ29年度中に獲得できていないのでこうした評価としたが、そうは言ってもA評価である。ここはすでにA評価をしているというところを、少し鑑みていただければと思う。

あとは、全体的にやはり情報・コミュニケーション不足だったというところがあるので、そこは委員各位の意見も踏まえ、検討したいと考えている。

○県・山本産業部長

今、産業振興課長からご答弁させていただいたが、全体としては、二つの組織が統合した中で、初年度、非常によくやっていただいたという認識である。従って、全体評価としては、「中期計画の達成に当たり全体として順調な進捗状況にある」としており、初年度本当にうまく離陸してもらい、上昇気流に乗ってくれたと私は思っている。

ただ、個別の評価項目は23項目あるので、それぞれを見ていくと、県は県として、県の目安、ものさしで見ているので、法人の自己評価とは異なってしまう部分がある。そういうところは、今いただいたご意見なども踏まえ、K I S T E Cから情報をいただきながら、県の評価を決めていきたいと思っている。

それから先ほど、委員長から、時間軸との見合いの中で評価しなければならないというご意見があったが、私はかつて、神奈川県立病院機構という地方独立行政法人に出向しており、中期計画の中で年度の目標を立てる業務を行うセクションにいたこともある。その時の事例だが、子ども医療センターについて小児がん拠点病院の指定を国から受ける業務も年度計画の業務とは別に担当をしていて、結果的に指定を受けることができたのだが、これが評価されたのは、指定を受けた年である。その前の準備を進めていた時の努力をしていた期間というのは、評価の対象にはならなかった。そういったこともあるので、時間軸の中でどのように評価すべきか項目ごとに異なるというのを、今日改めて皆様のご意見を伺って思った次第である。

そうした中で、例えば小項目 1 や 19 などは、評価の時期や時点という点で、K I S T E C と改めてご意見などを伺わなければならないと思った。

小項目 18 については、産業振興課長から話があったように、なかなか我々が掴んでない情報もあつたりした部分があるので、改めて評価について検討しなければならない。

全体的には、決して評価が低いので B としているわけではなく、改めて参考資料 2 を見ていただきたいが、「概ね順調」というところが B である。A は進捗状況がよいという評価で、S というのは、全国的にも評価ができるような項目がそこに存在するという正に特筆すべき評価が S である。

全体として C や D は一切付けておらず、そういう評価を一切していないということは、K I S T E C は、本当に初年度についてうまく運営を行ったと、我々は評価しているということの現れである。

○田中委員長

今、部長から話があったが、その割には少し厳しい評価ではないかという委員の意見かと思われる。今日は、評価委員会の意見を聴取する場であり、最終的に評価を行うのは県であるが、先ほどから各委員の話を聞いていると、K I S T E C の自己評価と県評価が違っている 7 項目のうち、一番ポイントとなったのは、小項目 18、19、20 だったと思う。

私も理事長や委員の話を伺っていると、小項目 18 の二段階の差が出るという評価については、B ではなく A でもいいかという印象があった。また、小項目 20 の財務運営の効率化については、相当なご努力をされているということをお聞きすると、B ではなく A でもいいかと、また、連動して大項目の B 評価も A 評価だという考え方もあるのではないかという印象を持っている。

我々がこれを評価するわけではなく、県と K I S T E C の双方の話を聞いて意見を発信するというのが、今日の評価委員会の狙いなので、ぜひ、これらの意見を参考として、最終評価書を作成いただければありがたい。

評価委員会の意見のまとめとしては、一部評価替えをすることが適当という提案とさせていただきたい。また、県が作成する最終評価書について、字句修正等については、委員長一任とさせていただき、事務局と私でしっかりやりとりをして、最終的な評価をK I S T E Cにお届けするという流れにしたいと思うが、よいか。

(委員から異議なし)

○田中委員長

それでは、議題1は以上である。

議題2 その他

事務局（県）から、当日配布資料2について説明した。また、次年度の議題（予定）について報告した。